

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産   | 3,566,719  | 流 動 負 債       | 9,588,831  |
| 現金及び預金    | 2,413,068  | 買 掛 金         | 549,132    |
| 売 掛 金     | 693,197    | 短 期 借 入 金     | 3,050,000  |
| たな卸資産     | 153,669    | 一年内償還予定の社債    | 451,000    |
| 繰延税金資産    | 8,799      | 一年内返済予定の長期借入金 | 3,930,800  |
| 未収法人税等    | 53,050     | 未 払 金         | 1,034,740  |
| その他       | 248,524    | 未払法人税等        | 27,492     |
| 貸倒引当金     | △3,589     | 未払消費税等        | 66,596     |
| 固 定 資 産   | 34,351,292 | 繰延税金負債        | 2,586      |
| 有形固定資産    | 32,985,621 | その他           | 476,483    |
| 建物及び構築物   | 22,505,313 | 固 定 負 債       | 22,434,176 |
| 機械装置及び運搬具 | 37,720     | 社 債           | 3,912,500  |
| 土地        | 9,997,316  | 長 期 借 入 金     | 17,702,998 |
| その他       | 445,270    | 繰延税金負債        | 380,027    |
| 無形固定資産    | 818,537    | 退職給付引当金       | 314,983    |
| のれん       | 574,266    | 負ののれん         | 49,866     |
| その他       | 244,270    | その他           | 73,801     |
| 投資その他の資産  | 547,134    | 負 債 合 計       | 32,023,008 |
| 投資有価証券    | 384,657    | 純 資 産 の 部     |            |
| 繰延税金資産    | 34,955     | 株 主 資 本       | 5,588,997  |
| 破産更生債権等   | 19,858     | 資 本 金         | 2,454,940  |
| その他       | 138,947    | 資 本 剰 余 金     | 2,182,984  |
| 貸倒引当金     | △31,284    | 利 益 剰 余 金     | 1,032,845  |
| 繰延資産      | 55,782     | 自 己 株 式       | △81,773    |
| 社債発行費     | 55,782     | 評価・換算差額等      | 62,222     |
| 資 産 合 計   | 37,973,794 | その他有価証券評価差額金  | 62,222     |
|           |            | 少数株主持分        | 299,566    |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 5,950,785  |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 37,973,794 |

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 | 目 | 金 | 額          |
|---|---|---|------------|
| 売 | 上 |   | 18,507,048 |
| 売 | 上 |   | 3,945,497  |
| 売 | 上 | 総 | 14,561,551 |
| 販 | 費 | 及 | 14,154,055 |
| 營 | 業 | 業 | 407,495    |
| 營 | 業 | 外 |            |
| 受 | 取 | 取 | 1,606      |
| 受 | 取 | 配 | 36,843     |
| 受 | 取 | 地 | 83,487     |
| 協 | 賛 | 金 | 23,573     |
| そ |   | の | 66,243     |
| 營 | 業 | 外 |            |
| 支 | 払 | 利 | 589,396    |
| そ |   | の | 42,196     |
| 経 | 常 | 損 | 631,593    |
| 特 | 別 | 利 | 12,343     |
| 特 | 別 | 損 |            |
| 固 | 定 | 資 | 14         |
| 投 | 資 | 有 | 17,259     |
| 持 | 分 | 変 | 111,362    |
| そ |   | の | 9,516      |
| 特 | 別 | 損 |            |
| 固 | 定 | 資 | 23,618     |
| 固 | 定 | 資 | 5,062      |
| 減 | 損 | 損 | 1,556,451  |
| 退 | 職 | 特 | 120,737    |
| そ |   | の | 105,019    |
| 税 | 金 | 等 | 1,685,081  |
| 法 | 人 | 税 | 30,182     |
| 法 | 人 | 税 | 53,389     |
| 少 | 数 | 株 | 35,497     |
| 当 | 期 | 純 | 1,804,150  |
|   |   | 損 |            |
|   |   | 失 |            |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 株主資本            |            |
| 資本金             |            |
| 前期末残高           | 2,454,940  |
| 当期末残高           | 2,454,940  |
| 資本剰余金           |            |
| 前期末残高           | 2,182,984  |
| 当期末残高           | 2,182,984  |
| 利益剰余金           |            |
| 前期末残高           | 2,836,996  |
| 当期変動額           |            |
| 当期純利益           | △1,804,150 |
| 当期変動額合計         | △1,804,150 |
| 当期末残高           | 1,032,845  |
| 自己株式            |            |
| 前期末残高           | △11,241    |
| 当期変動額           |            |
| 自己株式の取得         | △215       |
| 新規連結子会社所有の親会社株式 | △70,316    |
| 当期変動額合計         | △70,531    |
| 当期末残高           | △81,773    |
| 株主資本合計          |            |
| 前期末残高           | 7,463,679  |
| 当期変動額           |            |
| 当期純利益           | △1,804,150 |
| 自己株式の取得         | △215       |
| 新規連結子会社所有の親会社株式 | △70,316    |
| 当期変動額合計         | △1,874,682 |
| 当期末残高           | 5,588,997  |

(単位：千円)

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 評価・換算差額等            |            |
| その他有価証券評価差額金        |            |
| 前期末残高               | 40,713     |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,508     |
| 当期変動額合計             | 21,508     |
| 当期末残高               | 62,222     |
| 評価・換算差額等合計          |            |
| 前期末残高               | 40,713     |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,508     |
| 当期変動額合計             | 21,508     |
| 当期末残高               | 62,222     |
| 少数株主持分              |            |
| 前期末残高               | 273,818    |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25,747     |
| 当期変動額合計             | 25,747     |
| 当期末残高               | 299,566    |
| 純資産合計               |            |
| 前期末残高               | 7,778,212  |
| 当期変動額               |            |
| 当期純利益               | △1,804,150 |
| 自己株式の取得             | △215       |
| 新規連結子会社所有の親会社株式     | △70,316    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47,256     |
| 当期変動額合計             | △1,827,426 |
| 当期末残高               | 5,950,785  |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2期連続して経常損失を計上したことに加えて、2期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に続いて、当連結会計年度においても1,804,150千円と大幅な当期純損失を計上しております。この結果、後記「4. 連結貸借対照表に関する注記(5)財務制限条項」に記載のとおり、当社グループが借入しているシンジケートローン14,103,750千円について財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画“New Karakami Project”」に基づき、(1)北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力の強化、(2)有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3)組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めております。この「経営改善計画“New Karakami Project”」は、当連結会計年度においては計画策定時点の予想を大きく下回りましたが、翌連結会計年度においては重点課題として①営業強化②オペレーション体制構築③お客様満足向上に取り組み、収益力の回復を図る方針であります。また、メインバンクを中心に支援継続は得られる見通しにあり、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、契約条件等を変更すべく主要金融機関と交渉を始めしております。

しかし、「経営改善計画“New Karakami Project”」は推進途上であり、主要金融機関との交渉も開始直後であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数

13社

株式会社東北カラカミ観光

株式会社マックスパート

株式会社洞爺サンパレス

株式会社古賀乃井

株式会社ニュー阿寒ホテル

株式会社洞爺パークホテル

株式会社川久

株式会社ホテルエメラルド

株式会社阿寒ビューホテル

サンシャインビル株式会社

株式会社羊ヶ丘展望園

太陽商事株式会社

カラカミ商事株式会社

② 連結の範囲の変更 太陽商事株式会社とカラカミ商事株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 1社  
株式会社トーヤ温泉ホテル

② 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社は、事業年度が連結会計年度と異なるため、事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

・当社

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・連結子会社

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

- ・建物及び構築物  
(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

- ・その他の有形固定資産  
(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 3～15年

### ロ. 無形固定資産

- (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ハ. リース資産

当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費

連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

## ④ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上していません。
- ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上していません。
- ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)  
金利スワップ  
(ヘッジ対象)  
借入金及び社債の支払利息
- ハ. ヘッジ方法 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

### 3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度39,702千円)は負債及び純資産の合計額の1/100以下になった為、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度5,540千円)は重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度末の残高22,597千円)は営業外収益の10/100を超えた為、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当連結会計年度9,596千円)は重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度29,560千円)は営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 21,095,638千円 |
| 土地 | 8,239,002千円  |
| 計  | 29,334,640千円 |

##### 上記に対応する債務

|               |              |
|---------------|--------------|
| 短期借入金         | 2,850,000千円  |
| 一年内償還予定の社債    | 211,000千円    |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,803,360千円  |
| 社債            | 2,332,500千円  |
| 長期借入金         | 15,449,670千円 |
| 計             | 22,646,530千円 |

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 54,356,511千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

##### (3) 偶発債務

洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫（当社の元従業員） 再保証額 29,750千円

##### (4) たな卸資産の内容

|     |           |
|-----|-----------|
| 商品  | 65,571千円  |
| 原材料 | 39,330千円  |
| 貯蔵品 | 48,767千円  |
| 計   | 153,669千円 |

(5) 財務制限条項

当社及び連結子会社の長期借入金のうち、シンジケートローン4件、14,103,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。(1件 9,913,750千円)
- ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。(2件 3,690,000千円)
- ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。(2件 10,713,750千円)
- ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。(4件 14,103,750千円)
- ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュ・フロー倍率を連結キャッシュ・フローの20倍以内に維持すること。(1件 9,913,750千円)

当社及び連結子会社のシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①及び④に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。

## 5. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所                       | 用 途       | 種 類           | 金 額         |
|---------------------------|-----------|---------------|-------------|
| 定山溪ビューホテル<br>(札幌市南区定山溪温泉) | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 1,213,953千円 |
|                           |           | 土 地           | 323,488千円   |
|                           |           | そ の 他         | 19,010千円    |
|                           |           | 合 計           | 1,556,451千円 |

営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しております。

### (2) 退職特別加算金及び退職給付制度終了益

当社グループは、平成21年11月10日開催の当社取締役会において「経営改善計画” New Karakami Project”」を決議し、今後安定した収益力を確保するために、当経営改善計画の人員費の削減方針に基づき、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施いたしました。これにより、早期退職制度に伴う退職特別加算金として、特別損失に120,737千円を計上しております。

また、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度終了益として、特別利益（その他）に8,788千円を計上しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 8,670千株      | －千株          | －千株          | 8,670千株      |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年10ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用してあります。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経理部が行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円)  |
|-------------------|---------------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金        | 2,413,068           | 2,413,068  | —        |
| (2) 売掛金           | 693,197             | 693,197    | —        |
| (3) 投資有価証券        | 303,243             | 303,243    | —        |
| 資産計               | 3,409,509           | 3,409,509  | —        |
| (1) 買掛金           | 549,132             | 549,132    | —        |
| (2) 短期借入金         | 3,050,000           | 3,050,000  | —        |
| (3) 1年内償還予定の社債    | 451,000             | 451,000    | —        |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 3,930,800           | 3,930,800  | —        |
| (5) 未払金           | 1,034,740           | 1,034,740  | —        |
| (6) 社債            | 3,912,500           | 3,817,746  | △94,753  |
| (7) 長期借入金         | 17,702,998          | 17,491,508 | △211,489 |
| 負債計               | 30,631,170          | 30,324,927 | △306,243 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 81,414          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|            | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,413,068    | —                   | —                    | —            |
| (2) 売掛金    | 693,197      | —                   | —                    | —            |
| 合計         | 3,106,265    | —                   | —                    | —            |

#### 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|           | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (1) 社債    | 451,000             | 451,000             | 861,000             | 311,000             | 1,838,500   |
| (2) 長期借入金 | 2,406,650           | 10,154,350          | 1,013,126           | 741,692             | 3,387,180   |
| 合計        | 2,857,650           | 10,605,350          | 1,874,126           | 1,552,692           | 5,225,680   |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

#### 8. 賃貸等不動産に関する事項

重要性がないため、記載を省略しております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

- |              |         |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額  | 657円83銭 |
| ② 1株当たり当期純損失 | 210円00銭 |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流動資産      | 2,667,022  | 流動負債          | 8,784,182  |
| 現金及び預金    | 1,572,987  | 買掛金           | 499,008    |
| 売掛金       | 453,899    | 短期借入金         | 3,050,000  |
| 商品        | 59,331     | 一年内償還予定の社債    | 240,000    |
| 原材料       | 30,843     | 一年内返済予定の長期借入金 | 3,439,440  |
| 貯蔵品       | 45,333     | 未払金           | 1,121,167  |
| 前払費用      | 57,271     | 未払費用          | 85,233     |
| 未収入金      | 386,596    | 未払法人税等        | 16,301     |
| 未収法人税     | 8,972      | 未払消費税等        | 19,673     |
| 前渡金       | 44,172     | 前払消費税         | 35,716     |
| その他       | 9,938      | 預り金           | 8,151      |
| 貸倒引当金     | △2,323     | その他           | 269,488    |
| 固定資産      | 26,308,444 | 固定負債          | 15,544,502 |
| 有形固定資産    | 20,962,254 | 社債            | 1,580,000  |
| 建物        | 14,371,182 | 繰延税金負債        | 36,829     |
| 構築物       | 372,395    | 長期借入金         | 13,558,878 |
| 機械装置      | 22,875     | 退職給付引当金       | 202,383    |
| 車両運搬具     | 11,700     | 関係会社投資損失引当金   | 10,000     |
| 器具備品      | 271,647    | その他           | 156,412    |
| リース資産     | 29,014     |               |            |
| 土地        | 5,883,439  | 負債合計          | 24,328,685 |
| 無形固定資産    | 81,716     |               |            |
| 商標権       | 489        | 純資産の部         |            |
| 借地権       | 8,419      | 株主資本          | 4,584,558  |
| ソフトウェア    | 52,369     | 資本金           | 2,454,940  |
| リース資産     | 9,553      | 資本剰余金         | 2,182,984  |
| その他       | 10,884     | 資本準備金         | 2,182,984  |
| 投資その他の資産  | 5,264,473  | 利益剰余金         | △41,908    |
| 投資有価証券    | 384,571    | 利益準備金         | 267,418    |
| 関係会社株     | 279,630    | その他利益剰余金      | △309,326   |
| 出資        | 3,712      | 別途積立金         | 4,170,000  |
| 長期貸付金     | 891        | 繰越利益剰余金       | △4,479,326 |
| 関係会社長期貸付金 | 5,676,800  | 自己株式          | △11,456    |
| 差入保証金     | 44,066     | 評価・換算差額等      | 62,222     |
| 長期前払費用    | 5,178      | その他有価証券評価差額金  | 62,222     |
| 破産更生債権    | 19,858     | 純資産合計         | 4,646,781  |
| その他       | 22,923     |               |            |
| 貸倒引当金     | △1,173,158 | 負債純資産合計       | 28,975,466 |
| 資産合計      | 28,975,466 |               |            |

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 18,221,222 |
| 売上原価         | 3,821,821  |
| 売上総利益        | 14,399,401 |
| 販売費及び一般管理費   | 14,426,160 |
| 営業外損失        | 26,758     |
| 営業外収益        | 123,612    |
| 受取利息         | 46,956     |
| 受取配当金        | 111,565    |
| 受取地代家賃       | 54,939     |
| その他          | 337,073    |
| 営業外費用        | 425,816    |
| 支払利息         | 35,860     |
| 社債利息         | 211,689    |
| 支払手数料        | 2,067      |
| その他          | 675,434    |
| 経常損失         | 365,120    |
| 特別利益         | 14         |
| 固定資産売却益      | 17,259     |
| 投資有価証券売却益    | 620        |
| その他          | 17,893     |
| 特別損失         | 4,225      |
| 固定資産除却損      | 23,618     |
| 固定資産売却損      | 1,556,451  |
| 減損           | 66,670     |
| 退職特別加算       | 115,981    |
| その他          | 1,766,947  |
| 税引前当期純損失     | 2,114,173  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,045      |
| 当期純損失        | 2,123,219  |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 株主資本     |                   |
| 資本金      |                   |
| 前期末残高    | 2,454,940         |
| 当期末残高    | <u>2,454,940</u>  |
| 資本剰余金    |                   |
| 資本準備金    |                   |
| 前期末残高    | 2,182,984         |
| 当期末残高    | <u>2,182,984</u>  |
| 資本剰余金合計  |                   |
| 前期末残高    | 2,182,984         |
| 当期末残高    | <u>2,182,984</u>  |
| 利益剰余金    |                   |
| 利益準備金    |                   |
| 前期末残高    | 267,418           |
| 当期末残高    | <u>267,418</u>    |
| その他利益剰余金 |                   |
| 別途積立金    |                   |
| 前期末残高    | 4,170,000         |
| 当期末残高    | <u>4,170,000</u>  |
| 繰越利益剰余金  |                   |
| 前期末残高    | △2,356,107        |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純利益    | <u>△2,123,219</u> |
| 当期変動額合計  | <u>△2,123,219</u> |
| 当期末残高    | △4,479,326        |
| 利益剰余金合計  |                   |
| 前期末残高    | 2,081,310         |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純利益    | <u>△2,123,219</u> |
| 当期変動額合計  | <u>△2,123,219</u> |
| 当期末残高    | <u>△41,908</u>    |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 自己株式                |                   |
| 前期末残高               | △11,241           |
| 当期変動額               |                   |
| 自己株式の取得             | △215              |
| 当期変動額合計             | <u>△215</u>       |
| 当期末残高               | <u>△11,456</u>    |
| 株主資本合計              |                   |
| 前期末残高               | 6,707,993         |
| 当期変動額               |                   |
| 当期純利益               | △2,123,219        |
| 自己株式の取得             | △215              |
| 当期変動額合計             | <u>△2,123,434</u> |
| 当期末残高               | <u>4,584,558</u>  |
| 評価・換算差額等            |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 前期末残高               | 40,713            |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,508            |
| 当期変動額合計             | <u>21,508</u>     |
| 当期末残高               | <u>62,222</u>     |
| 評価・換算差額等合計          |                   |
| 前期末残高               | 40,713            |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,508            |
| 当期変動額合計             | <u>21,508</u>     |
| 当期末残高               | <u>62,222</u>     |
| 純資産合計               |                   |
| 前期末残高               | 6,748,707         |
| 当期変動額               |                   |
| 当期純利益               | △2,123,219        |
| 自己株式の取得             | △215              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,508            |
| 当期変動額合計             | <u>△2,101,926</u> |
| 当期末残高               | <u>4,646,781</u>  |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、2期連続して経常損失を計上したことに加えて、2期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上した結果、前事業年度に続いて、当事業年度においても2,123,219千円と大幅な当期純損失を計上しております。この結果、後記「4.貸借対照表に関する注記(5)財務制限条項」に記載のとおり、当社及び子会社が借入しているシンジケートローン14,103,750千円について財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画“New Karakami Project”」に基づき、(1)北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力の強化、(2)有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3)組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めております。この「経営改善計画“New Karakami Project”」は、当事業年度においては計画策定時点の予想を大きく下回りましたが、翌事業年度においては重点課題として、①営業強化②オペレーション体制構築③お客様満足向上に取り組み、収益力の回復等を図る方針であります。またメインバンクを中心に支援継続は得られる見通しにあり、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、契約条件等を変更すべく主要金融機関と交渉を始めております。

しかし、「経営改善計画“New Karakami Project”」は推進途上であり、主要金融機関との交渉も開始直後であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映していません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・建物及び構築物（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 15～42年
  - ・その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
機械装置及び車両運搬具 4～15年  
工具器具備品 3～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上していません。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上していません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 関係会社投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)  
金利スワップ  
(ヘッジ対象)  
借入金及び社債の支払利息
- ③ ヘッジ方法 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度10,143千円)、「温泉利用権」(当事業年度736千円)、「水道施設利用権」(当事業年度4千円)は金額の増加が見込まれず重要性が乏しい為、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度124,450千円)は負債及び純資産の合計額の1/100以下となった為、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。

前事業年度まで「投資評価引当金」として掲記されていたものは、該当科目を明瞭表示するため、当事業年度から「関係会社投資損失引当金」と表示しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|    |              |
|----|--------------|
| 建物 | 13,662,163千円 |
| 土地 | 4,371,228千円  |
| 計  | 18,033,391千円 |

#### 上記に対応する債務

|               |              |
|---------------|--------------|
| 短期借入金         | 2,850,000千円  |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,035,400千円  |
| 長期借入金         | 9,808,350千円  |
| 計             | 13,693,750千円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 36,041,463千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

(イ) 関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 株式会社マックスパート  | 3,308,980千円 |
| 株式会社川久       | 2,890,000千円 |
| 株式会社ホテルエメラルド | 980,000千円   |
| 計            | 7,178,980千円 |

(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫（当社の元従業員） 再保証額 29,750千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 334,866千円 |
| 短期金銭債務 | 472,140千円 |
| 長期金銭債務 | 118,000千円 |

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、シンジケートローン3件、11,213,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。

- ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。(1件 9,913,750千円)
- ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。(1件 800,000千円)
- ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。(2件 10,713,750千円)
- ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。(3件 11,213,750千円)
- ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュ・フロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。(1件 9,913,750千円)

当社のシンジケートローンは当事業年度末現在、上記の財務制限条項①及び④に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては、各金融機関と交渉中であります。

次に子会社のシンジケートローンに関して1件、2,890,000千円には、保証人としての当社に以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度末日及び中間決算の日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

なお、子会社のシンジケートローンは上記の②に相当する条項に抵触しております。今後の方向につきましては各金融機関と交渉中であります。

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### 営業取引

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上原価       | 363,045千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 5,485,431千円 |

#### 営業取引以外の取引

|       |           |
|-------|-----------|
| 営業外収益 | 175,279千円 |
| 営業外費用 | 195,172千円 |

### (2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所                       | 用 途       | 種 類           | 金 額         |
|---------------------------|-----------|---------------|-------------|
| 定山溪ビューホテル<br>(札幌市南区定山溪温泉) | 観 光 ホ テ ル | 建 物 及 び 構 築 物 | 1,213,953千円 |
|                           |           | 土 地           | 323,488千円   |
|                           |           | そ の 他         | 19,010千円    |
|                           |           | 合 計           | 1,556,451千円 |

営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しております。

### (3) 退職特別加算金及び退職給付制度終了損

当社は、平成21年11月10日開催の当社取締役会において「経営改善計画“New Karakami Project”」を決議し、今後安定した収益力を確保するために、当経営改善計画の人件費の削減方針に基づき、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施いたしました。これにより、早期退職制度に伴う退職特別加算金として、特別損失に66,670千円を計上しております。

また、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度終了損として、特別損失（その他）に6,411千円を計上しております。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 11千株       | 0千株        | 一千株        | 12千株       |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株によるものです。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|--------|----------|------------|----------|
| 工具器具備品 | 47,940千円 | 19,975千円   | 27,965千円 |
| 合計     | 47,940千円 | 19,975千円   | 27,965千円 |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 9,588千円  |
| 1年超 | 18,377千円 |
| 合計  | 27,965千円 |

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| 繰延税金資産        |                   |
| 未払事業税         | 3,218             |
| 未払事業所税        | 16,115            |
| 繰越欠損金         | 592,517           |
| 退職給付引当金       | 50,979            |
| 貸倒引当金         | 473,992           |
| 投資有価証券評価損     | 24,500            |
| 関係会社株式評価損     | 475,658           |
| 減損損失          | 1,648,101         |
| その他           | 42,585            |
| 繰延税金資産小計      | <u>3,327,670</u>  |
| 評価性引当額        | <u>△3,327,670</u> |
| 繰延税金資産の合計     | —                 |
| 繰延税金負債        |                   |
| その他有価証券評価差額金  | <u>△36,829</u>    |
| 繰延税金負債の合計     | <u>△36,829</u>    |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | <u>△36,829</u>    |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

当事業年度は税引前当期純損失計上のため記載しておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

| 属性        | 氏名及び会社等の名称 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の容内又は職業           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容  |        | 取引の内容                      | 取引金額(千円)  | 科目                             | 期末残高(千円)         |
|-----------|------------|--------------|---------------------|-------------------|-------|--------|----------------------------|-----------|--------------------------------|------------------|
|           |            |              |                     |                   | 役員兼任等 | 事業上の関係 |                            |           |                                |                  |
| 役員及びその近親者 | 近藤政道       | -            | 当社取締役北海道銀行代表取締役執行役員 | (注)1              | -     | -      | 北海道銀行からの借入金達(注)3           | 6,700,000 | 短期借入金<br>一年以内返済予定<br>長期借入金及び社債 | 2,850,000        |
|           |            |              |                     |                   |       |        | 借入金及び社債の返済額(注)3            | 7,077,000 | 長期借入金及び社債                      | 2,121,000        |
|           |            |              |                     |                   |       |        | 借入にともなう利息等の支払(注)3          | 194,366   | 前払費用<br>未払費用                   | 15,244<br>12,681 |
|           | 松下富士子(注)2  | -            | 会社役員                | (被所有)3.76%        | -     | -      | 同氏が所有する太陽商事株式会社普通株式の売買(注)4 | 25,600    | -                              | -                |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役近藤政道が代表取締役副頭取執行役員となっている株式会社北海道銀行は、当事業年度末日現在、当社株式を431千株(所有株式割合で4.97%)所有しております。なお、本人との資本的関係はありません。
2. 当社代表取締役会長唐神久美子の二親等以内の親族であります。
3. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
4. 取引条件につきましては、個別交渉により決定した条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております

### (2) 子会社等

| 属性         | 会社等の名称       | 資本金又は出資金(千円) | 事業の容内又は職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容        |             | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目     | 期末残高(千円) |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------|-------------|--------------|----------|--------|----------|
|            |              |              |              |                   | 役員兼任等       | 事業上の関係      |              |          |        |          |
| 子会社        | ㈱東北カラカミ観光    | 10,000       | 観光ホテル事業      | (所有)直接100%        | 兼任3名        | ホテルの管理運営を委託 | 関係会社評価損      | 10,000   | 関係会社株式 | 10,000   |
|            |              |              |              |                   |             |             | 原価委託費の支払(注)2 | 363,045  | 未収入金   | 69,121   |
|            | 業務委託費の支払(注)2 | 2,465,867    |              |                   |             |             |              |          |        |          |
|            | 支払手数料の支払(注)2 | 195,223      |              |                   |             |             |              |          |        |          |
| ㈱マックスパートナー | 40,000       | ビジネスホテル事業    | (所有)直接51.25% | 兼任2名              | ホテルの管理運営を委託 | 債務保証        | 3,308,980    | -        | -      |          |

| 属性    | 会社等の名称        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容<br>又は職業                | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                         | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円)          | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|------------------|----------------------------------|-------------------------------|------------|-------------------------|------------------|-----------------------|---------------|--------------|
|       |               |                  |                                  |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係              |                  |                       |               |              |
| 子会社   | ㈱古賀乃井<br>(注)1 | 50,000           | 観光ホテル<br>事業                      | (所有)<br>間接<br>100%            | 兼任<br>3名   | ホテル<br>の管理<br>運営を<br>委託 | 業務委託費の<br>支払(注)2 | 731,984               | 未払金           | 284,459      |
|       |               |                  |                                  |                               |            |                         | 土地、建物の<br>賃借(注)2 | 204,000               |               |              |
|       | ㈱川久           | 30,000           | 観光ホテル<br>及びビ<br>ジネス<br>ホテル<br>事業 | (所有)<br>直接<br>100%            | 兼任<br>4名   | ホテル<br>の管理<br>運営を<br>委託 | 業務委託費の<br>支払(注)2 | 268,897               | 未収入金          | 255,085      |
|       |               |                  |                                  |                               |            |                         | 土地、建物の<br>賃借(注)2 | 216,154               |               |              |
|       |               |                  |                                  |                               |            |                         | 利息の受取<br>(注)2    | 84,840                | 関係会社<br>長期貸付金 | 4,040,000    |
|       |               |                  |                                  |                               |            |                         | 債務保証             | 2,890,000             | —             | —            |
|       | ㈱ホテルエ<br>メラルド | 280,000          | 観光ホテル<br>事業                      | (所有)<br>直接<br>100%            | 兼任<br>3名   | ホテル<br>の管理<br>運営を<br>委託 | 担保資産の<br>受入      | 3,700,213             | —             | —            |
|       |               |                  |                                  |                               |            |                         | 利息の<br>受取(注)2    | 37,404                | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,246,800    |
|       |               |                  |                                  |                               |            |                         | 債務保証             | 980,000               | —             | —            |
|       | ㈱羊ヶ丘<br>展望園   | 43,200           | レストラ<br>ン事業                      | (所有)<br>直接<br>100%            | 兼任<br>3名   | 不動産<br>貸付               | 担保資産の<br>受入      | 1,273,495             | —             | —            |
| 資金の貸付 |               |                  |                                  |                               |            |                         | —                | 関係会社<br>長期貸付金<br>(注)3 | 250,000       |              |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社古賀乃井は、当社子会社の株式会社川久が議決権の100%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 株式会社羊ヶ丘展望園に対して、無利子で貸付を行っております。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 536円72銭
- ② 1株当たり当期純損失 245円23銭

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。